

Discussion Paper Series

**RIEB**

Kobe University

DP2016-J08

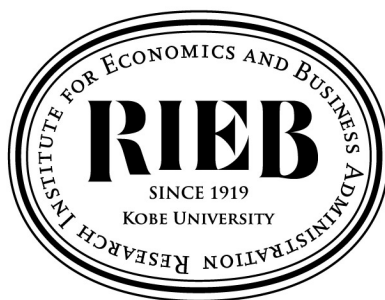
**新構造主義とは何か\***

浜口 伸明

村上 善道

2016年11月24日

\*この論文は神戸大学経済経営研究所のディスカッション・ペーパーの中の一つである。  
本稿は未定稿のため、筆者の了解無しに引用することを差し控えられるたい。



**神戸大学 経済経営研究所**

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

# 新構造主義とは何か

浜口 伸明<sup>\*</sup>・村上 善道<sup>†</sup>

---

<sup>\*</sup> 神戸大学経済経営研究所教授 E-mail: hamaguchi@rieb.kobe-u.ac.jp

<sup>†</sup> 神戸大学経済経営研究所特命助教 E-mail: y-murakami@rieb.kobe-u.ac.jp

本稿は科研基盤研究 B「ラテンアメリカ発展停滞のパズル」(16H03313, 代表: 浜口伸明)の研究成果の一部である。本稿に対して, 佐藤隆広先生(神戸大学), 福味敦先生(兵庫県立大学), 丸川知雄先生(東京大学), 安原毅先生(南山大学)よりいただいたコメントに謝意を表す。ありうる誤りのすべての責任は筆者達にある。

## 1, はじめに

ラテンアメリカ諸国は 2000 年代には経済成長と貧困削減・所得分配平等化が同時に進む「黄金の 10 年」を経験した。しかしその後ラテンアメリカ経済は再び成長停滞期を迎え、労働市場と財政の状況の悪化により、「黄金期」に達成した社会的成果が後退しつつある。

このように好不況の波が激しい理由を、主要輸出品である一次産品の価格変動、先進国や中国の景気動向、国際資本の流動性の高まりといった外生的要因に求めることは容易である。しかし、外生要因の影響を強く受けるようになった前提として、ラテンアメリカ諸国がこれまで経済の国際化を推進し、財政主導により所得再分配政策を拡大してきたという経緯を考慮する必要がある。ラテンアメリカ諸国は「失われた 80 年代」以来、幾度か経済危機に見舞われながらも 30 年以上にわたって新自由主義改革を実行し、近年は資源ブームの恩恵が低所得層にも分配されるような政策を実施して中間所得層の育成に努めてきたにもかかわらず、経済成長の持続可能性が確立されていない。

同様の経済成長の行き詰まりはラテンアメリカに限らず多くの中所得国において認識されており、「中所得国の罨」と呼ばれる。中所得国の罨は高い生産性を実現して高所得国の仲間入りをするするために必要な構造変化 (Structural change) を実現できないことが多くの場合に共通の問題である。一般的に言って、構造変化を阻む主な要因は、国際分業体制の中で中低位技能タスクに特化してしまうことで生産構造の多様化が停滞してしまうこと、物量よりも革新性に重点を置いた投資の段階に移ることができないこと、新技術に適用したスキルを労働者に習得させる教育制度が確立できないことにある (Gill and Kharas 2007)。

中所得の罨を抜け出すために有益な経済政策を論じるためには、構造変化を阻む要因をさらに詳しく検討し、国あるいは地域により固有の条件を詳細に分析し、政策をカスタマイズする方法を見つける必要がある。

幸いにも、ラテンアメリカにおいては、構造主義アプローチの伝統があり、多くの論点

が提示されている。<sup>3</sup>本稿で我々は、プレビッシュ（Raúl Prebisch）が主導し国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）で発展した構造主義を発展継承し現在も発展途上にある新構造主義の議論の到達点がどこにあるかを再評価し、今日のラテンアメリカ発展停滞を乗り越えるための政策的処方箋としての有効性を論じる。そのために、単にこれまでの議論をレビューして整理するだけでなく、そこで提唱された命題や理論の妥当性を、実証研究から得られているエビデンスと対照して評価する。

ラテンアメリカでは、伝統的な構造主義アプローチを否定する形で新自由主義政策改革が導入され、その所得分配面の負の影響を批判して登場した左派的傾向を持つ政権が資源ブーム下で社会政策を実施した。このように一見正しいと思われる政策が行き詰まり発展停滞を招いてしまっているパズルを解くためのアプローチとして、今一度構造問題に立ち返って考え、構造変化を可能にする道筋を模索するにラテンアメリカに関心を持つ研究者の注意を喚起したい。

我々は構造主義および新構造主義が提示した様々なラテンアメリカ諸国の構造的特徴は「格差」と「周辺性」の2点に収斂するだろうと考えている。<sup>4</sup>ただし、周辺性に対する概念が、構造主義と新構造主義で異なっていることに注目する。さらにこの2つの問題は相互に独立ではなく関係し合っているとも考えている。そして政策的処方箋としては「地域経済統合政策」と「産業政策」の2点に着目する。これらは、伝統的な構造主義においてもすでに提言されていた政策であるが、グローバル経済統合により積極的である新

---

<sup>3</sup> 本稿では構造主義を特にことわらない限り、「ラテンアメリカの構造主義」(Latin American Structuralism)の意味で用いている。ラテンアメリカの構造主義は構造主義経済学の一つであるが、本稿ではラテンアメリカの構造主義に焦点をあてる。構造主義経済学の源流の一つは1930年代から40年においてイギリスにおいて行われたカルドア(Nicholas Kaldor)やカレツキ(Michał Kalecki)らの価格システムが機能しないことによる「市場の失敗」の議論にある。これは後に本稿2-2節で述べる供給サイドの硬直性といったラテンアメリカの構造学派的インフレの構造的要因をめぐる議論に大きな影響を与えた(Arndt 1985)。構造主義経済学の起源や、構造主義経済学におけるラテンアメリカの構造主義の位置づけに関しては(Arndt 1985)を参照。

<sup>4</sup> 構造主義が想定する「構造的特徴」として3点以上のものを指摘するものがあるが、それらはいずれもこの2点をさらに分類したものやそこから派生したものであり、それらはこれらの2点に集約できると本稿は考える。例えばPalma (1998)では周辺部に固有な特徴として(1)構造的異質性と失業、(2)生産における特化と対外不均衡、(3)特化、異質性と交易条件の悪化傾向の3点をあげているが、(1)が対内的特徴、即ち「格差」であり、(2)、(3)は対外的特徴、即ち「周辺性」として把握することが可能であると考えられる。

構造主義においても、これらの政策が考慮に値することを論じる。

本稿の以下の第 2, 第 3 節では構造主義と比較した新構造主義の特徴を明らかにするために、構造主義と新構造主義においてそれぞれ①ラテンアメリカ諸国の周辺性を特徴づけるものは何とされたか、②周辺性や格差があるとなぜ経済パフォーマンスを阻害すると考えられたのか、③その想定をもとにどのような政策的処方箋（地域経済統合政策と産業政策）が提唱されたか、④実証研究の結果はそれらの理論的想定を支持しているかを明らかにし、それらを踏まえて⑤今日のラテンアメリカ諸国の政策的処方箋を考える上でどのように評価することができるかを議論する。最後に第 4 節では、以上を踏まえて、新構造主義をさらに発展させ、ラテンアメリカの構造的特徴を踏まえた有効な政策的処方箋を考えるために本稿が必要と考える方向性を議論する。

## 2, 構造主義

### 2-1, 構造主義における周辺性

よく知られているように、構造主義においてラテンアメリカ諸国の周辺性の鍵とされたのは一次産品への特化とその結果としての生産的多様性の欠如であった。プレビッシュは 1950 年の論文で以下のように記している。

「国際分業体制のもとで、ラテンアメリカ諸国に特有とされた役割は、世界経済システムにおける周辺部として、工業国である中心国のために食料と一次産品の生産することであった」(Prebisch 1950, 7)。

プレビッシュは以下の第 2-2 節で述べるように一次産品には工業製品とは内在的に異なる性質があり、それ故一次産品輸出に特化することは経済発展を阻害すると考えていた。その意味で、後述するように新構造主義でより根本的な問題とされた生産的多様性の欠如、技術的後進性、生産性向上の遅れといった点は、一次産品の生産に特化する限りは避けられないものであり、これらを改善するためには工業化が不可欠であると考えていた。

### 2-2, 構造主義における周辺性・格差と経済成長

周辺性により経済成長が阻害されると考える根本的な要因は、よく知られているように一次産品輸出国の交易条件の長期的悪化（いわゆるプレビッシュ＝シンガー命題）であった。この根拠とされたことを簡潔にまとめると以下の3点があげられる。<sup>5</sup>第一に需要の所得弾力性が工業製品の方が一次産品よりも高いこと、第二に生産性向上は、中心国では強力な労働組合により工業製品の価格を上昇させるが、周辺国では余剰労働力の存在により一次産品の価格を下落させること）、<sup>6</sup>第三に中心国がとる国内の第一次産業保護政策により需要の所得弾力性の差を一層大きくすること、である(Prebisch 1950; Prebisch 1959)。この結果として、周辺国であるラテンアメリカ諸国では必然的に輸出と輸入の成長率の格差が起き、対外不均衡によって経済成長が阻害されるとする。

一方、格差が経済成長を阻害すると考えられたのは以下のような理由である。プレビッシュ、スンケル (Oswaldo Sunkel)、ハーシュマン (Albert O. Hirschman) 等は、所得分配の不平等がインフレを引き起こすことを通して経済成長を阻害すると考えていた。彼らの議論は以下の3点に要約することができる。<sup>7</sup>第一にラテンアメリカ諸国における所得格差は特に資産所得の格差、即ち大土地所有制に由来するが、ラティフンディオ型の大土地所有者は、供給側が価格変化に応じて食料の生産量を変化させるインセンティブが低いため供給の価格弾力性が低く、供給側が非弾力的になる（供給サイドの硬直性）。この結果、工業化と都市化は需給のギャップをもたらし食料価格を上昇させ、一般物価の上昇を引き起こす(Sunkel 1958, 594-95; Prebisch 1961, 3; Hirschman 1963, 213)。<sup>8</sup>第二に所得格差の結果生じる高所得層の贅沢品への高い消費性向と低所得者層の食料品への高い消費性向に

---

<sup>5</sup> 周辺国の交易条件悪化説を中心にプレビッシュ理論を説明した邦語文献として細野 (1965c)を参照。

<sup>6</sup> この余剰労働力が存在する周辺国においては一次産品の価格上昇が価格上昇に結びつかないというプレビッシュの議論は、後にルイス (Arthur Lewis) の議論によってモデル化されている。その議論は、ルイスの近代部門と自給部門の2部門を想定する分析に基づき、食料自給部門の生産性が上がらない限り、輸出商品部門（近代部門）の賃金水準は上昇せず、交易条件も改善しないというものであり、その意味で伝統部門の生産性向上の必要性を強調するものであった ((Lewis 1969)。構造主義経済学とルイスの関連に関しては宮川 (2005)参照。

<sup>7</sup> 構造学派における構造問題とインフレに関する邦語文献として細野 (1965a)を参照。またこれらの3点に関しては湯川 (1999, 127-28)でも簡潔にまとめられている。

<sup>8</sup> なお開発途上国において食料供給の硬直性がインフレを引き起こすという議論は、スンケルらラテンアメリカの構造主義に先立って既にカレツキが行っている (Kalecki 1954)。

よって貯蓄不足となり，国内投資を阻害して固定資本形成を妨げ，輸出停滞期にはインフレ的な信用拡大を引き起こす(Prebisch 1950; Prebisch 1963; Hirschman 1963, 213-214). 第三に，所得分配が不平等であれば，低所得者層（労働者）はそれを補償するために賃金の引き上げを要求し，それが必然的に物価の上昇を引き起こす．一方高所得者層（企業家）は寡占ないし独占的な市場のもとでの価格引き上げを行い，物価上昇と価格引き上げのスパイラルが生じることになる(Prebisch 1961, 2-3). 加えて，前述した周辺国の交易条件の悪化による輸入超過に対処するために自国通貨を切り下げることによって輸入品価格が上昇することを通して物価の上昇を引き起こす(Hirschman 1963, 213). 従ってこれらの周辺性や格差が存在すると経済発展が阻害されるという議論は，価格インセンティブに対する非弾力性や硬直性を根拠としており，それは Arndt (1985)が指摘するように，構造主義経済学一般の特徴であるとも言える．

### 2-3, 構造主義における政策的処方箋

このような理論的想定に基づいて構造主義が周辺性の解消のために提案した政策的処方箋はよく知られているように産業政策としての輸入代替工業化とその実現のために必要な保護貿易政策と域内共同市場の創出であった．上述の周辺国の交易条件の悪化の第一の要因（需要の所得弾力性が工業製品の方が一次産品よりも高いこと）は一次産品に内在的に存在する性質に起因するとしたため，周辺国の輸出・輸入財自体を変えない限りは不可避であり，従って需要の所得弾力性の差異から生じる貿易不均衡を是正するために輸入代替工業化は唯一有効な政策処方箋と考えられていた(Prebisch 1959, 253).

しかしながら周辺国における中心国との生産性の格差のために，周辺国の工業製品は割高にならざるをえない．中心国からの安価な輸入品と競争するためには，為替レートを切り下げるか一層賃金水準を引き下げることが考えられるが，これは前述のとおり前者はインフレを引きおこし，後者は格差という構造問題を一層悪化させることになり，有効な手段とは言えない．従って一時的にせよ関税による保護貿易政策が必要であるとされた(Prebisch 1959, 254-261).

同時にプレビッシュは域内共同市場の有効性も主張していた。域内共同市場は、共通関税によって域外に対する貿易障壁は維持しつつ域内の貿易障壁を撤廃することものである。これによって各国が狭隘な市場で別々に輸入代替工業化を行うかわりに、加盟国が相互に主要な商品の生産国となり域内全体を共同市場とすることで、規模の経済を機能させ、生産費用の削減をめざすものであった(Prebisch 1959: 266-269)。これは本来安価な域外(中心国)輸入を、中心国との生産格差によって生産費は高いが域外関税によって域外輸入よりも安価になる国内生産または域内輸入に代替する(即ち貿易転換効果)ために生じる非効率を、動的な効果である市場拡大効果で緩和しようとしたものである。<sup>9</sup>その意味で、輸入代替工業化期の地域経済統合では、貿易転換効果が生じることは承知の上で、市場規模拡大による動的な効果で生産性を向上させ<sup>10</sup>、産業構造の高度化により経済成長に正の影響を与えることが主として期待された役割であった(大原 1971, 298; 303-304)。それ故、構造主義は、輸入代替工業化によって生じる費用増加の問題を決して一時的な保護貿易政策のみで対処しようとしたわけではなく、動的な生産性向上をめざした政策的処方箋を企図していたことは構造主義を評価するうえで重要な点である。このような ECLAC の政策提言に基づく形で、1960年にラテンアメリカ自由貿易連合(Latin American Free Trade Association, LAFTA)と中米共同市場(Central American Common Market, CACM)が設立された。

加えて、プレビッシュは周辺国の輸入代替工業化の成功には、周辺国側の対応だけでなく、中心国側の貿易政策における対応、即ち周辺国から輸出された工業製品に対する関税免除を与えることが不可欠と考えていた(Prebisch, 1959: 269)。これは後に一般特惠関税制度として具体化することになった。

#### 2-4. 構造主義の理論的想定は実証研究で支持されるか

<sup>9</sup> 国際経済学のテキストにおける地域経済統合の静的効果と動的効果に関しては例えば Venables and Baldwin (1995)参照。

<sup>10</sup> その他の主要な地域経済統合の動的効果としては投資促進効果があるが、これらも輸入代替工業化期の地域経済統合においても期待された役割であり、この促進のための融資を行う目的でしばしば中米経済統合銀行のような地域開発銀行が設けられた(大原 1971, 295-96)。



以上のように見ていくと、構造主義における周辺性概念、周辺性や格差の経済成長への理論的想定、そこから導出される政策的処方箋は、理論的には整合性がとれているものであったといえるであろう。では構造主義が提唱したこれらの理論的想定は、今日に至るまでの実証研究でどの程度支持されているといえるだろうか。

第一に周辺性（一次産品輸出依存）が交易条件を悪化させることを通して経済成長を阻害するというこれらの理論的想定は実証研究によって支持されているのだろうか。まず、一次産品輸出国の交易条件の長期的悪化に関しては時期区分によって大きく異なるというのが実証研究の示す結果である。<sup>11</sup>例えば、Ocampo and Parra (2003)は、1900年から2000年までの石油を除く一次産品価格の変動を分析した結果、1920年頃と1980年頃に大きな下落が生じたが、1920年代から1970年代までの間は明確な傾向はなかったとする。さらに2003年から2013年にかけては明確な上昇傾向にあることが明らかであり、例えばECLACの事務局長を務めたマチネア（José Luis Machinea）も一次産品輸出国の交易条件悪化説は中国をはじめとする新興国の重要性が高まった21世紀では妥当でない可能性を認めている(Machinea and Vera 2006)。またそもそもPrebisch(1950)で周辺国の交易条件悪化の根拠とした1876年以降の中心国であるイギリスの輸入価格と輸出価格の比率は、世界の一次産品の製造業品に対する商品交易条件を代理させるものとして適切でない、またこの指標で輸入に関してはCIF(Cost, Insurance and Freight)価格(即ち運賃・保険料込み価格)、輸出に関してはFOB(Free on Board)価格(即ち本船渡条件価格)を用いているのでイギリスの輸入品価格の低下の一部は明らかに輸送コストの低下によるものでそれを一次産品価格そのものの低下に帰することは適切でないという批判がある(Spraos 1980; Hadass and Williamson 2003)。

次に交易条件と経済成長の関係に関しては、成長回帰分析の結果には、交易条件の改善は経済成長を促進することを示すものもある。例えばBarro (1996)では、1965年から1975年、1975年から1985年、1985年から90年の経済成長率に対する交易条件の影響は統計

---

<sup>11</sup> 周辺国の交易条件に関する実証研究に関しては宮川 (2009, 11)の表2-2に先行研究の結果がまとめられている。

的に有意に正であることを示している。ただし、他の要因と比較すると交易条件の影響は相対的に小さいものであった。

一方で、一次産品依存と経済成長に関しては、一次産品輸出依存が経済成長を阻害するという理論を支持する実証研究は多い。成長回帰分析に一次産品輸出比率や輸出の多角化を表す指標を追加したものでは、例えば 1970 年から 1989 年を対象に分析した Sachs and Warner (2001) のように一次産品輸出比率が経済成長に充てる影響は有意に負であり、1980 年から 2003 年を対象にした Agosin (2009) のように、輸出の多角化を表す指数の影響は有意に正であるといった結果が得られている。

このように、一次産品輸出国の交易条件が悪化しているかという判定は時期によって大きく異なるが、一次産品輸出への依存が高いと経済成長が阻害される傾向は認められる。ただし、一次産品輸出依存が経済成長を阻害する経路は、構造主義が主として想定したように交易条件悪化だけが主な経路ではない。例えば Corden and Neary (1982) や Corden (1984) で主張された「オランダ病」の議論は、資源輸出が増加することで国内需要の増加し、輸入との競争のない非貿易財の価格が上昇するが、それによって生産性の低い非貿易財部門（サービス業）へ労働および資本が移動することで製造業部門が衰退し、経済成長が阻害されるというものである。この場合には、一次産品輸出依存と経済成長の関係は、一次産品部門の特性だけでなく、一次産品部門が非貿易財部門に与える影響も考慮しなければならない。その他にも、一次産品の価格の不安定性に起因する国際収支問題や政府収入の変動の大きさが、長期的な投資計画の収益率を低下させるといった経路もある(湯川 1999, 31)。また天然資源がナショナリズムの対象となり、制度の劣化や紛争の原因となる側面もある(浜口 2011, 128)。従って、これらの先行研究の結果は、一次産品輸出依存が経済発展を阻害するかどうかという点に関しては、交易条件の問題だけでなく多様な経路を考慮したアプローチが必要であることを示している。

次に、格差がインフレを引き起こすことを通して経済成長を阻害するという理論的想定が実証研究によって支持されているかについても検討しておこう。クロスカントリーのデータを用いて分析した Beetsma and Ploeg (1996) では、初期の不平等（1960 年）が高い場合

に 1960 年から 1985 年のインフレ率を有意に高めたことを、Alesina and Rodrik (1994)では初期の不平等 (1960 年) が高い場合に 1960 年から 1985 年の経済成長率を有意に低めたことを、それぞれ明らかにしている。また Fischer (1993)や Barro (1996)らの代表的な成長回帰分析の研究においてもインフレ率が有意に経済成長率を下げるという結果は支持されている。これらの実証研究は、格差がインフレを引き起こすことを通して経済成長を阻害することを示している。ただし、格差がインフレを引き起こすメカニズムとして、低所得者の要求により再分配政策のために最適税率以上の税率が設定されてインフレが起きるという経路を想定したものもあり、必ずしも構造主義者が描く経路と同じではない。

前述のインフレをめぐる構造主義の考え方を厳密なマクロ理論モデルで表現したものが Lance Taylor などの構造主義マクロ経済学 (Structuralist Macroeconomics) である。構造主義マクロ経済学では、農業部門の供給制約を考慮するため、経済は農業部門と工業部門の 2 部門に分割されるとし、所得分配がインフレや生産に影響を与えることをモデル化している。これにより、オーソドックスなマクロ均衡を求めた調整策や経済自由化が経済成長をもたらさないのか、その問題点を明らかにしている (Taylor 1991)。これらは構造主義の格差、インフレと経済成長をめぐる考え方が、厳密なマクロ理論モデルを用いた議論にも耐えうるものであることを示している。<sup>12</sup>

## 2-5, 構造主義への評価

以上を踏まえると、本稿の視点からの構造主義の周辺性・格差概念とその政策的処方箋に対する評価として以下の点を指摘できるであろう。第一に、構造主義は一次産品部門に工業部門と本質的に異なる性質があると想定し、それをもとに一次産品と工業の 2 部門からなる国際経済の理論を構築した。しかし、その前提とした周辺国が特化する一次産品の交易条件が悪化するという仮説が必ずしも実証的に支持されないにもかかわらず、その点を不可避で所与のテーゼとして、「経済発展＝工業化」を実現するために、少なくとも短

---

<sup>12</sup> さらに Taylor (1983)らのモデルを拡張し、マネタリストとの理論的総合を試みた研究として西島 (1993)があげられる。

期的には保護主義を是とした輸入代替工業化を政策処方箋として提言したことに問題があったと言えよう。その意味で、構造主義はグローバル化を発展戦略の前提とした現代のラテンアメリカ諸国に有効な政策的処方箋を提示しえないと見ることができるが、その点が新構造主義でのりこえられたかを次の第3節で検討する。

第二に構造主義は、格差がインフレを引き起こすことを通して経済成長を阻害すると想定し、それ自体は実証的にも支持されるものであったと言える。構造主義では格差の克服に関して、土地改革による農業生産性の向上と社会的流動性の増加、社会的特権の廃止による経済的インセンティブの強化などを主張した (Prebisch, 1963)。これらが十分に行われなかったことは政治的な問題という側面が強く、必ずしも構造主義の問題ではないであろう。本稿が問題であると考えるのは、プレビッシュは経済発展における対外的制約要因 (即ち周辺性) は一次産品に特化している周辺国の世界経済における地位によって、対内的制約要因 (即ち格差) は植民地経済に起因する歴史的構造から、それぞれ別個に生じるものとして両者を明確に区別していたことである (細野 1965b, 32)。しかしこれらは経済の一般均衡の枠組みで考えれば、同時に決定されるべきものであり、相互に独立で外生的に所与なものと考えるべきではないだろう。例えば、地域統合は周辺性克服のための輸入代替工業化の延長線上の政策としてとらえられていたが、規模の経済性を生かして生産性が高い産業により多くの労働と資本を投入する構造変化のための政策手段として格差縮小にも貢献しうるものである。この点に関して東アジアの経験は、直接投資と域内生産統合を支援する産業政策が各国で採られたことによって、生産性が低い農業から工業および都市部サービスに労働力が移動して所得の平準化に寄与したことを示している。ラテンアメリカ諸国における輸入代替工業化は、都市中間層の利益保護に偏重し、技能労働集約的産業を非効率な国営企業によって作り出す一方、都市インフォーマル部門や農民がその恩恵から排除されていたことは広く指摘される場所である。この点が新構造主義でどう克服されたかを次の第3節で検討する。

第三に、域内共同市場の創設による市場規模の拡大を通じた輸入代替工業の生産性の向上という前述の政策提言は、一時的な保護政策だけに依存しない生産性向上に基づく持

続可能な工業化を考えていたという点で構造主義の政策提言の中でもとりわけ今日においても有効性を失っておらず画期的なものであったと評価できる。しかし輸入代替工業化の延長上にある地域経済統合は、以下のような点で周辺性を克服するための持続的な手段としては問題があった。まず、域内共同市場のもたらす利益の加盟国間における分配の問題に関する有効な処方箋を欠いていた。これは構造主義が想定したような、最終財の生産までを特定の生産拠点で一括させることで規模の経済を可能にする形の輸入代替工業化では、その利益は当然ながら生産要素を自国内に集中させ、域外からの輸入を自国内の生産と他の参加国への域内輸出への代替に成功した国に集中することになるからである。一方、それらの製造業品の生産拠点とはならず、単に域外輸入がより高価な他の加盟国からの域内輸入に代替された国は貿易転換効果によって経済厚生上の損をするだけであり、加盟国間で製造業品の貿易収支の不均衡をもたらすことになったのである(バルマー＝トーマス 2001, 239-40; 小倉 2003, 263)。従って、域内共同市場による便益を公平に配分するためには、産業間補完協定や部門別工業開発計画のような域内分業制度を設計しそれを機能させるか、損失を被ったメンバー国に対して補償を与える制度が必要になる。しかし特に LAFTA の場合には加盟国内の経済発展段階に大きな相違があり、生産拠点は、加盟国の相対的に経済発展段階が高い国々(LAFTA の場合はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ)に集中することになり、経済発展段階が低い国々(LAFTA の場合はボリビア、エクアドル、パラグアイ)はその利益を受けることができなかった。<sup>13</sup>その意味で西向(1981)が理論的、実証的に明らかにしているようにこの時期のラテンアメリカにおける地域経済統合は、統合体全体には利益をもたらしたことは確かであったが、それらの利益を加盟国間に公平に配分される有効なメカニズムに欠いたものであった。この結果、メンバー国間での対立が絶えず、このことがこれらの地域経済統合の枠組みを機能停止に陥らせることの重要な要

---

<sup>13</sup> その結果、LAFTA 内でアンデス諸国の不満から 1969 年に関税同盟であるアンデス共同市場 (Andean Common Market, ANCOM) が形成された。ANCOM では比較的、加盟国間での経済発展度合いの差異が少なく、部門別工業開発計画が実施されたが、各加盟国間の積極性の差異や生産割当国に認められた域内競争品に対する保護期間が十分でないことなどの問題が顕在化した(西向 1981, 136-50)。また CACM 加盟国内で行われた中米統合産業計画もその成果は極めて限定的であった (西向 1981, 119-135)。

因となった。<sup>14</sup>

さらに、輸入代替工業化期の域外に対する地域経済統合では、貿易障壁を一定期間の後に全廃するというのではなく、この時期のラテンアメリカにおける地域経済統合では関税や非関税障壁による域外への貿易障壁は維持された(大原 1971, 302-304)。そしてラテンアメリカ諸国の比較優位を無視した過度に資本集約的な製造業に至るまで、域外に対する貿易障壁を維持することで輸入代替工業化がすすめられたが、このような比較優位を無視した輸入代替工業化は、資源配分を歪め、非効率な産業を温存させ、やがて国際収支不均衡やインフレーションなどのマクロ経済問題を引き起こすことになった。これらの点を新構造主義でどう克服しようとしたかを次の第3節で検討する。

### 3, 新構造主義

#### 3-1, 新構造主義における周辺性

1980年代初頭の累積債務危機に伴い輸入代替工業化を中心とする開発モデルが崩壊し、構造主義の考えが強く批判される中で、1980年代後半から「新構造主義」という言葉が使用されるようになり、その時期に ECLAC の中で新たな開発モデルへの模索が行われた。<sup>15</sup> 新構造主義には、構造主義の過ちを部分的に認めその刷新を図るということと、1980年代から構造調整の中でラテンアメリカ諸国に課された政策勧告やワシントン・コンセンサスに代表される新自由主義に変わりうる開発モデルを提示するという二つの大きな目的があった(Bielschowsky 2009; Leiva 2008)。その中で構造主義の誤りとして指摘されたものは、

---

<sup>14</sup> 加えて、ラテンアメリカ諸国間の距離、とりわけインフラが未発達なことによる経済的距離が大きいままであったことは域内貿易の発展を妨げ、規模の経済の利益を小さくするものであった(大原 1971, 308-309)。

<sup>15</sup> 例えば ECLAC の発刊する学術誌 *CEPAL Review* の 1988 年 4 月号以降に「新構造主義」に関わる論考が多数掲載されはじめている。代表的なものとしては Ffrench-Davis (1988), Rosales (1988), Sunkel and Zuleta (1990) などである。なお、ここで検討するファイニンシルベルなどの議論とは別に、前述のテイラー (Lance Taylor) 等が発展させた構造主義マクロ経済学を新構造主義と呼ぶことがある(石黒 2001, 12)。テイラーの研究は伝統的な構造主義の考え方をフォーマルなマクロ理論モデルで表現したという点で新しいものであるが、構造概念自体は (旧) 構造主義の概念を大きく変えるものではなく例えば Lin (2012) でも Taylor (1983) から一連のテイラーの研究を「旧構造主義経済学」(“old structural economics”) に分類している。以下の本稿の議論での「新構造主義」は、構造理解の概念自体を変革した 1980 年代後半以降の構造主義を指すこととする。

短期のマクロ経済政策に関する脆弱さ、開発の金融・財政面への理解と注意の欠如、国家の経済介入への過度な信頼といった点であった(Rosales 1988; Leiva 2008, 36-37). この過程において重要な役割を担ったのがファインシルベル (Fernando Fajnzylber) であり、その考えが多分に反映されているのが ECLAC(1990)である(Bielschowsky 2009; Leiva 2008). 本節では新構造主義の特徴を「周辺性」概念の変化に着目して明らかにする.

ここで重要なことは周辺性に関しては先に指摘したように、構造主義では外生的に交易条件が持続的に悪化する一次産品輸出に特化した状態をラテンアメリカ諸国の周辺性を特徴づける本質的な点としたのに対して、新構造主義では自ら生産性を高めていくような技術進歩が欠如していることがラテンアメリカ諸国の周辺性を特徴づける点としたことである(Fajnzylber 1988; ECLAC 1990). そしてラテンアメリカ諸国がめざすべきなのは技術進歩に基づく競争力であり、これを「真の競争力」("genuine competitiveness") と呼んだ (ECLAC1990: 77). <sup>16</sup>これは新自由主義改革のもとで、ラテンアメリカ諸国が静態的比較優位に回帰していく現状を批判する意味があったと同時に、イノベーションや技術進歩の多くが製造業から生じている限りにおいては製造業が優先される必要があるが、工業化それ自体が本質的な問題ではないとした点は、構造主義と大きな違いであった. このような転換に至ったのは、ECLAC(1990), Fajnzylber (1990)などにおいて、1970 年以降に平等な分配と高経済成長を両方達成した国々 (スペイン, ポルトガル, ユーゴスラビア, ハンガリー, タイ, 韓国, 台湾) <sup>17</sup>とラテンアメリカ諸国の比較を行った結果、ラテンアメリカ諸国の特徴として、単に製造業の輸出比率が低いということだけでなく、GDP に占める R&D 支出比などが低く技術変化の吸収が遅い、生産や輸出における高技術な財の割合が低いといったことが明らかになり、技術進歩の遅れや生産性の低さに顕著な特徴があることが分かったことが重要な背景であったと考えられる.

このような新構造主義の周辺性概念はその後も基本的に維持されていると考えられる

---

<sup>16</sup> 同じ意味で体系的競争力 ("systemic competitiveness") という言葉が使われることもある (Ocampo and Martin 2003, 142-45; Leiva 2008, 3-6).

<sup>17</sup> 1970 年以降の一人当たり GDP 成長率が先進国の平均 (2.4%) 以上、1970 年代後半から 80 年代における下位 40% の上位 10% に対する所得シェアの比率が先進国の平均 (0.8) の半分以上という両方の基準を満たすことが基準になっている.

が、最近の ECLAC の文書からは、1990 年以降に生じたグローバル経済状況の変化を受けて、新構造主義の周辺性概念は若干変化していると考えられる。Rosales (2009)や ECLAC (2014)では、グローバル経済で起きている変化として、(1) 情報通信技術 (ICT) 革命といった一層の技術変化、(2) グローバルおよびリージョナルなバリューチェーン (GVC・RVC) の出現、(3) 中国をはじめとする新興国の出現、の 3 点をあげ、今日のグローバル経済のもとでは二つの周辺部が併存しているとする。即ち一方は一次産品を輸出し製造業を輸入する産業間貿易を主とし、内生的なイノベーションや技術的ダイナミクスに欠ける伝統的な周辺部である。他方は産業内貿易のプレゼンスが大きく、GVC・RVC への統合が進み、製造業や高技術な財・タスクに競争力を有するようなアジアに代表される新しい周辺部である (Rosales 2009, 85-88; ECLAC 2014, 35)。

従って、製造業か一次産品かを問わず同一財やサービスの生産に複数の企業が国境を超えて参加する国際的な分業体制である GVC・RVC の出現はラテンアメリカ諸国に可能性と共に新たな周辺性をもたらしていると言えるだろう。即ち、南米諸国に関しては、中国の資源需要増を受けてもともと高かった一次産品輸出依存度が 2000 年以降さらに高くなっており、伝統的な周辺部の特徴をそのまま有している状況にある。一方、メキシコや一部の中米諸国に関しては、アメリカ合衆国との生産ネットワークには統合されているが、GVC・RVC 中でのアップグレーディングが限定的で相対的に低付加価値なタスクを担うことにとどまっている。従って、ラテンアメリカ諸国は、GVC・RVC への参加そのものが限定低的であるか、参加していてもアップグレーディングが限定的な状況にある。以上をまとめると、新構造主義のもとでのラテンアメリカ諸国の周辺性は技術的後進性、一次産品輸出への再特化、GVC への参加や GVC 中でのアップグレーディングが阻害されていることの 3 点から特徴づけられていると考えられる。

### 3-2. 新構造主義における周辺性・格差と経済成長

次に新構造主義では格差・周辺性の関係をどのように想定し、それらを克服するとなぜ経済発展を促進すると考えたのだろうか。第一に構造主義では周辺性・格差がそれぞれ別



の要因で生じるとし両者を明確に区別していたのに対して、新構造主義では社会的平等が技術変化に基づく「真の競争力」を促進し、「真の競争力」は社会的平等の達成に寄与すると想定し、周辺性の克服（技術変化に基づく競争力の獲得）と格差の克服（平等の向上）の両者は相互補強的な関係にあるものと考えていた（ECLAC 1990; Fajnzylber 1990）。<sup>18</sup>即ち、生産性向上を通じた国際競争力の向上に基づく国際参入は付加価値を増やし労働生産性を上げるので、（長期的には）賃金を増加させ雇用を増やし平等化に貢献する。<sup>19</sup>一方、平等性が高く普遍的な教育システムのある社会では、人的資本の蓄積を通して、労働者の技能を高め、生産性の向上をもたらす。また平等性を高めることで、構造主義でも指摘した現状の高消費と低投資をもたらす消費パターンを変革し、投資を通して技術進歩を促進することが可能になる（ECLAC 1990, 77-78; Fajnzylber 1990, 65-66）。<sup>20</sup>それとは対照的に、周辺性を持続した状態での国際参入、即ち低賃金と一次産品を競争力の源泉とする国産参入の場合は、低賃金労働に依存するので格差の拡大をもたらす、さらに天然資源収入が一部のグループに支配されている場合は格差の一層の拡大をもたらすことになる（ECLAC 1990, 77-78）。

第二に新構造主義では、周辺性の克服（技術変化に基づく競争力の獲得）と経済成長が相互補強的にあると考えていた。即ち、技術変化に基づく競争力の獲得は、生産性を高めることで成長を高める。さらに経済成長によって国内市場が拡大すると、国内市場は国内の産業や技術に、国際市場に参入する前の学習（learning）の場として機能し、そのことで一層国際競争力が高まるとした（Fajnzylber 1990, 64）。第三に新構造主義では格差の克服（平等性の向上）と経済成長も相互補強的な関係にあるとした。即ち、前述のとおり、平

---

<sup>18</sup> 以下で述べる、新構造主義の想定する「競争力と平等」、「競争力と成長」、「平等と成長」の3者の相互補強関係については Fajnzylber(1990: 57)の Figure IV が参考になる。

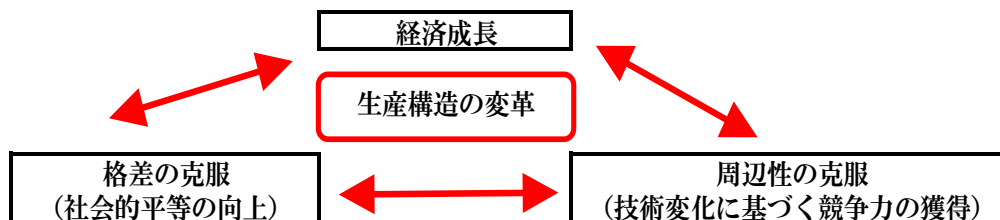
<sup>19</sup> ただし、生産性向上が長期的には賃金を上昇させるためには、賃金分配率や雇用水準、インフレ率などが一定であることが前提となる。加えて、技術変化によって生産性の高い部門が国内に出現することは、国内の生産性格差を生み、短期的に所得格差を拡大させる可能性があることを新構造主義も認めている（ECLAC 1990, 79）。このような短期的に生じる格差が長期的に解消されるためには部門間で資本が低生産性部門から高生産性部門に移動しそれにつれて労働力供給も移動することも前提となる。

<sup>20</sup> なお、このような好循環が作用するためには、農業構造の変革をはじめとする最低限度の平等性が確保されていることが前提条件であるとする（ECLAC 1990, 78; Fajnzylber 1990, 65）

等性を高めることでも、消費パターンの変化をさせ、投資率を高めることで成長を促進する。さらに成長が高まると、分配政策が引き起こす潜在的対立を緩和し、そのことで平等の促進に貢献する。また「真の競争力」に基づく国際参入が行われている場合は、前述のとおり平等性を高めることが、競争力を向上させることを通しても成長を促進するし、成長が競争力を高めることを通しても平等を促進する（Fajnzylber 1990, 66-67）。

以上のように新構造主義では、周辺性の克服（技術変化に基づく競争力の獲得）と格差の克服（社会的平等の向上）の両者が相互補強的な関係にあり、さらに両者はそれぞれ経済成長に対しても相互補強的な関係にあり、生産構造の変革を通して平等を伴った経済成長を実現できると考えていた（図参照）。<sup>21</sup>従って、構造問題を外生的に決定されるものというよりも、内生変数としてその克服を相互補強的にとらえ、好循環を働かせることで格差と周辺性という構造問題を同時に克服し、持続的な経済成長を達成することができると考えた点が新構造主義の顕著な特色であったと考えられる。

図 新構造主義における好循環



出典 筆者作成

### 3-3、新構造主義における政策的処方箋

ではこのような想定に基づき、地域経済統合と産業政策のそれぞれにどのような政策的処方箋を新構造主義は提唱してきたのであろうか。第一に地域経済統合に関しては、新構

<sup>21</sup> 新構造主義の想定する真の競争力と平等の間の好循環に関しては Leiva (2008, 12-14) (特に Figure 4) も参照。

造主義が提唱され体系化されていった 1980 年代後半は、ラテンアメリカの地域経済統合が停滞していた時期であった。<sup>22</sup>それにもかかわらず、新構造主義は初期の段階から、地域経済統合の促進を重要な政策的処方箋として位置付けていた。そこで指摘されたことは、投資を促進することや市場規模を拡大することで新しい技術の吸収・伝播や適用を促進することや、域内の生産リンケージを強化することで天然資源の高付加価値化に寄与することで、前述の技術変化に基づく国際競争力の獲得のために重要な役割を果たしうることであった (ECLAC 1990, 157-159)。

このような新構造主義の想定する開発戦略における地域経済統合の役割は「開放的地域主義」(“open regionalism”) という名で提唱された (ECLAC 1994)。新構造主義の主張する地域主義は「開放的」であること、即ち貿易協定のメンバー国のみならず域外国に対しても貿易障壁を低下させ互恵的な貿易自由化をめざしていくということと、貿易協定の規則を受け入れる限りにおいては、メンバー自体が潜在的に域外を含むあらゆる国に開かれているということの意味した (Kuwayama 1999, 8,12)。一方で開放的地域主義は段階的に解消していくものであるにせよ域外に対する共通関税を設定し、域内に対する保護を行うという特惠的な扱いを認めるものであるという点では、依然として片務的貿易自由化とは明確に異なるものであった (Fuentes 1994, 84)。それ故、開放的地域主義の中心的な主張は、この対外障壁を利用して、域内市場向けの新たな高付加価値化な財を創出すると共に、域内市場が国際化ためのプラットフォームとなることで、一層の輸出財の多角化と高付加価値化を促進することであった (Kuwayama 1999, 16)。従って、このような地域経済統合のもとでの域内製品に対する特惠的な扱いは、輸入代替工業化の崩壊以降のラテンアメリカ諸国で実施可能な数少ない産業政策の手段であり、これをインフラ投資や人的資本投資の促進といった貿易政策以外の政策手段と有効に結びつけることで、生産構造を変革し生産性を向上させ、周辺性を克服するべきであるとしたのである。

---

<sup>22</sup> 1980 年代初頭の累積債務危機は、輸入代替工業化に基づく開発モデルを崩壊させ、輸入代替工業化の手段とされた地域経済統合は停滞することになった。LAFTA は経済統合への歩みを緩め 1980 年にラテンアメリカ統合連合 (Latin American Integration Association, ALADI) へ再編された。CACM は 1969 年のホンジュラスとエルサルバドルの戦争後ホンジュラスが撤退し、その後の中米各国の内戦や政治的混乱は、地域経済統合を一層停滞させることになった。

このような役割を期待された地域経済統合の枠組みとして代表的なものは、初めてラテンアメリカ域外の先進国との多国間自由貿易協定である 1994 年に発効した北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement, NAFTA) がある。またラテンアメリカ域内の地域経済統合としては 1980 年代に事実上機能停止した CACM を発展的に引き継いで 1991 年に発効した多国間自由貿易協定である中米統合機構 (Central American Integration System, SICA) や ANCOM を発展的に改組して 1996 年に発効した関税同盟であるアンデス共同体 (Andean Community, CAN) があげられる。これらは輸入代替工業化期の組織を維持ないし発展的に引き継ぎながら、輸出志向の工業化と輸出財の多角化をはかるものである。また新たな枠組みとして 1995 年に発効した関税同盟である南米南部共同市場 (Common Market of the South, MERCOSUR) があげられる。また現在数多くの 2 国間貿易協定がラテンアメリカ域内で発効済みである。<sup>23</sup>

このような地域経済統合の役割は、前述した 1990 年以降の GVC・RVC の出現や中国をはじめとする新興国の出現といったグローバル経済の変化のもとで近年一層明確になっている。<sup>24</sup>この中で明らかになっていることは、中国からの一次産品需要増を受け、域外 (特に対中国) 輸出では、産業間貿易が主で特定の一次産品と特定の大企業への集中の度合いが高い傾向にあるのに対し、域内輸出では財の多角化が進んでおり、中・高技術集約的な財の割合や、中間財貿易の割合が高く、また中小企業の輸出先にしめる割合が高い。それにもかかわらず、1980 年以降、全輸出に占める域内輸出は一貫して 15% から 20% 程度の間を推移しており、ほとんど変化がみられない。<sup>25</sup>それ故、域内貿易は前述したような周辺的な性質が少ないといえ、一層の地域経済統合を通して域内貿易を促進することが、重要な政策的処方箋となる (ECLAC 2014, 55-61)。

加えて、新構造主義では、地域経済統合が GVC・RVC の形成を助け、特に中小企業の国

---

<sup>23</sup> これらの発効年月日、協定内容の詳細に関しては米州機構 (OAS) 貿易情報システム [http://www.sice.oas.org/agreements\\_e.asp](http://www.sice.oas.org/agreements_e.asp) で参照できる。

<sup>24</sup> 年次経済動向報告書である Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean でも、政策的処方箋として繰り返し地域経済統合の役割を強調しているが、より地域統合に焦点をあげたものとして本文でも引用している ECLAC(2014)があげられる。

<sup>25</sup> データ出所 ECLAC(2016)

[http://interwp.cepal.org/anuario\\_estadistico/anuario\\_2015/en/index.asp](http://interwp.cepal.org/anuario_estadistico/anuario_2015/en/index.asp)

際化とバリューチェーンへの参加を促進することで、輸出の多角化と国際競争力の向上に寄与することが期待されている(ECLAC 2014, 63-66)。ラテンアメリカ諸国は1980年以降、片務的貿易自由化を実施し特に関税障壁の撤廃を実現してきた。しかしバリューチェーンの形成や参入には貿易円滑化や製品・サービスに適用される技術的基準といった非関税障壁に関わる問題が重要となることが多い。その点で、制度が異なる様々な地域経済統合の枠組みを作り出してきたことがラテンアメリカ諸国のバリューチェーンの発展の障害になっており、共通の貿易・投資制度をもった地域統合の枠組みを作り出すことが必要であるとする(ECLAC 2014, 63-66)。このような制度の調整、とりわけ貿易協定ごとで異なる原産地規則の統一化とその累積を可能することは、行政手続き上の障壁がバリューチェーンへの参加の障害となりやすい中小企業にとりわけ利益があると考えられている(ECLAC 2014, 65)。中小企業で雇用される人が主に低所得者層であることも考えれば、中小企業の国際化とGVC・RVCの参加の促進を通して生産性を向上させることは、周辺性と格差を同時に克服するために、極めて有効な処方箋であると想定されていると言える。

第二に産業政策に関しては、構造主義の想定した国有化や保護貿易政策で輸入代替工業化を行うということから大きな変化があったが、これには前述のような周辺性概念の変化によるものが大きいと考えられる。即ち、新構造主義では、既存の比較優位(例えば天然資源産業)に基づくものであれ、新しい比較優位(例えば製造業やサービス業)を作り出すものであれ、生産性を向上させ知的集約度を高め、競争力を向上させることが産業政策の目的とされた(ECLAC 2014, 67)。そしてその手段としてはインフラ投資やR&Dを促進する政策、教育とトレーニングを通じた人的資本向上のための政策、中小企業の支援策、情報の不完全性から生じる問題を補正する政策といった市場の失敗を補正する政策が不可欠とされた。さらに既存の比較優位に基づきながら競争力を強化するためには、比較優位と一致した新しい産業に関する情報の提供、産業やインフラ改善に関連した投資の調整、新しい産業発展のための起業(インキュベーター)と対内直接投資の促進が必要であるとされる(ECLAC 2014, 67; Ramón Padilla 2014, 35-45)。<sup>26</sup>またその実施主体としては、公的部

---

<sup>26</sup> このようなECLACの新構造主義の提示する産業政策は、世界銀行のチーフ・エコノミ

門だけでなく、官民協力が重要であることが早い段階から強調された(ECLAC 1990, 94-96). さらに、産業政策は基本的に国別に実施されるものであるが、国を超えた GVC・RVC の形成や生産リンケージの発展を促進する場合ためには、国を超えた地域レベルの協力が不可欠であり、その意味で産業政策と地域統合政策も相互補強的な関係にあるとされたのである (ECLAC 2014, 68).

### 3-4, 新構造主義の理論的想定は実証研究で支持されるか

では前述の周辺性の克服と格差の克服の両者が相互補強的な関係にあり、さらに両者がそれぞれ経済成長に対しても相互補強的な関係にあるという新構造主義の理論的想定は、実証研究によって支持されているであろうか。これらすべてを内生変数として同時決定されるという研究は今後の課題であるといえるであろう。ここでは、新構造主義で新たに想定された周辺性と格差の関係を、新構造主義の想定する 3つの周辺性概念それぞれと格差に関する実証研究をそれぞれ紹介したい。

第一の論点は、一次産品輸出依存と格差の関係である。新構造主義が想定するようにラテンアメリカにおいて一次産品豊富であることが格差を拡大するという実証研究は存在し、例えば Leamer et al. (1999) はその代表的なものと言えるであろう。Leamer et al. (1999) によれば、天然資源の中でも、熱帯永年作物や鉱物が豊富である場合は途上国の希少な貯蓄を吸収し、人的資本の蓄積を必要とする製造業の発展を遅らせるか、また出現したとしても資本集約的となり、格差を拡大させる。一方で、食料や、パルプ、紙などのアグロインダストリーは非技能労働集約的であり格差縮小に寄与するとした。この枠組みに従った後の研究である Perry and Olarreaga (2006)もこの結果を支持している。さらに重要なことは、前述のオランダ病の議論も含めれば、資源輸出に伴って拡大する非貿易財部門が技能労働集約的か非技能労働集約であるかによっても格差を拡大させるか縮小させるかは変わってくるということである。従って、実証研究の結果は、一次産品輸出依存は熱帯永年

---

ストを勤めたリン (Justin Yifu Lin) が提唱する「新構造主義経済学」(“new structural economics”) が主張する産業の多角化とアップグレードのための政府の役割(Lin 2012, 29)とも一致するものである。

作物や鉱物を中心に格差を拡大させることが多いが、一次産品によって違いがあり、またそれに伴って拡大する非貿易財部門がどのようなタイプの労働需要を増やすかに依存すると言える。

第二は、技術変化と格差の関係である。実証研究の結果は、供給側が非弾力であれば技術変化は、技能労働者への需要を高め、技能労働者の賃金プレミアムを増加させることにより短期的には格差を拡大させることを示している。これは技能偏向的技術変化 (skill-biased technical change, SBTC) と呼ばれるものであり (Acemoglu 1998)、先進国・途上国の双方で確認されている現象である。その意味では技術変化による生産性改善が格差縮小をもたらすという新構造主義の想定は支持されているとはいえない。途上国にもたらされる技術が先進国から輸入した資本財・中間財に体化されることや、途上国に技術革新を促進する要因が自由化のもたらす競争的圧力による防衛的イノベーションにあるとするならば、それらの技術が技能労働集約的または資本集約的であり格差を拡大させるという結果は妥当なものであろう。しかしその後、技能労働者を育成する制度が国内に存在し、供給側が拡大するならば、技能労働者の賃金プレミアムは低下し、格差は縮小するという実証研究も存在する。例えば、Gallego (2012)では、アメリカの技能労働者の賃金プレミアムを技術変化の代理変数として、1960年から2000年においてそれが有意にチリの技能労働者の賃金プレミアムを高めるとしている。一方、その後の時期を分析対象とした Murakami and Nomura (2016)では、1996年から2006年に関しては、大卒労働者の賃金プレミアムが有意に低下していることを明らかにしている。従ってチリに関するこれらの実証研究の結果は、技術変化は一時的には格差を拡大させるが、その後は格差を縮小させるというものであり、新構造主義の想定を支持するものである。

第三は GVC・RVC への参加と格差である。これに関しては、近年の研究は理論的にも実証的にも、先進国から途上国にどのようなタスクがオフショアされるかによるかで、途上国側の格差が縮小するか拡大するかが決まるとしている。即ち、Grossman and Rossi-Hansberg (2008)の理論モデルが予測するように、先進国から途上国へ非技能労働集約的なタスクがオフショアされるならば、先進国は生産性改善により、途上国では需要増

により非技能労働者への賃金が上昇し双方で格差が縮小することになる。Lopez-Gonzalez, Kowalski, and Achard (2015) はクロスカントリーでの分析で GVC への後方参加が、先進国・途上国双方の所得格差を縮小させたことを示しており Grossman and Rossi-Hansberg (2008) の理論モデルの予測に一致した結果を示している。一方、Feenstra and Hanson (1996a) の理論モデルが示すように、先進国からオフショアされるタスクは先進国の中では相対的に非技能労働集約的であるが途上国の中では相対的に技能労働集約的であれば、先進国、途上国双方で技能労働者への需要が高まり双方で格差は拡大することになる。実際、Feenstra and Hanson (1996b) ではアメリカ合衆国で中間財の輸入比率が技能労働者の賃金を高めると共に、Feenstra and Hanson (1997) ではメキシコで FDI 流入が技能労働者の賃金を高めることを示しており、これらの結果はオフショアがアメリカ合衆国、メキシコ双方で格差を拡大させたことを示している。従って、中間財貿易や GVC 参加を促進することそれ自体が格差を縮小させるとは限らず、格差を縮小させるか否かは GVC 参加がラテンアメリカ諸国においてどういう労働需要を高めるか否かによるといえる。

### 3-5, 新構造主義への評価

以上を踏まえると、新構造主義の周辺性・格差概念とその政策的処方箋に対する評価として、構造主義からの変化に着目すると以下の点を指摘できるであろう。

第一は、ラテンアメリカ諸国の現状やグローバル経済の変化に合わせて、新構造主義ではラテンアメリカ諸国に関する周辺性概念を変化させたことで、より現実的な政策的処方箋を提示し、主流派経済学と新構造主義の立場はより近いものになったということである。前述のように構造主義においては工業化を経済発展に不可欠な必要条件とみなしたことが保護主義の根拠となっていたが、新構造主義では技術変化や競争力を経済発展のためのより本質的な問題とした。この結果、保護主義への根拠がなくなり、国際参入自体は積極的に肯定し、それがどのような競争力に基づいているかという中身を問題にする方向へ大きく転換した。前述したように近年の ECLAC の文書でも、域内貿易の促進が一貫して掲げられているが、域内貿易の追及が域外に対する保護を伴うべきではない (ECLAC 2014,



66) としていることは、域内共同市場の創設において保護貿易政策が不可欠としていた構造主義とは大きな違いであろう。以上見てきたように、技術的後進性、一次産品輸出への再特化、GVCへの参加やGVCの中でのアップグレードが阻害されていることが現在のラテンアメリカ諸国の主要な問題であり、政策的処方箋として域内貿易の促進や中小企業のバリューチェーンへの促進や市場の失敗の補正（インフラ投資や教育投資、R&Dの促進）や新しい産業に関する情報提供や投資の調整を行うべきとする新構造主義の主張には我々も同意するものであるし、また「構造問題」という言葉を使うかは別としても、主流派経済学の側の多くもこのような主張を否定するものではないだろう。従って、残された課題の一つは、新構造主義の主張は、例えば主流派経済学が政府介入の根拠とする「市場の失敗」や「情報の非対称性」といった論点で表現できるものなのか否か—即ち、その想定自体は新構造主義も新古典派側も大差はないが使う用語だけが微妙に違うのか、それともなお本質的に異なる点があるのかが一層検討される必要があるだろう。

第二に、新構造主義が、格差と周辺性の克服を相互補強的なものにとらえ、その政策的処方箋も好循環を働かせることで両者の同時解消が可能と考えたことも、両者を厳密に区分し政策処方箋の多くが周辺性の克服に向けられていた構造主義からは大きな変化であった。我々もこの新構造主義の立場を支持するものであるが、第3-4節でも述べたようにこれらの諸変数間の関係は、十分に実証されているとは言えず、一層の実証研究の蓄積が必要である。さらに、果たして例えばこのうちの変数の一つを動かせば、好循環が働くのかということも十分に検討されなければならないだろう。新構造主義の主要な主張は、ECLAC(1990)のタイトルが示す通り、この好循環を働かせることで、生産構造を変革し、平等を伴った成長が実現するということであるが、我々はこの周辺性を解消させようとする政策的処方箋（例えばインフラ投資や教育投資）の有効性自体が生産構造によっても規定され、この間に内生的悪循環が存在することがより問題であると考えており、この点は次の第4節で検討することとする。

第三に、政策処方箋としての地域経済統合に関して、構造主義の政策的処方箋で解決できなかった加盟国間における利益の配分の問題に関して重要な変化があった。前述の通り、

構造主義では最終財の生産までを特定の生産拠点で一括して行うことを想定していたため、実際に製造業の生産拠点をどのように分配するかという問題が、加盟国間をめぐる対立の要因となった。それに対してバリューチェーンの形成・参加の場合は、同一財の生産工程に国境を越えた複数の企業に参加することを前提とするため、定義上、生産拠点を特定の国に集中させる必要はなく、各国の比較有意に従ってタスクを分散させることが可能であるために、生産拠点の配分をめぐる対立がおきにくい。しかし域内でバリューチェーンを形成に成功しても、域内のどの国の企業が、より付加価値の高いタスクを担うかという問題をめぐる問題は残るだろう。より付加価値の高いタスクは、より高度な人的資本や技術が存在する国の企業に担われると考えられるが、GVC・RVCの中でのアップグレーディングの過程は、他国籍企業と現地企業の関係性といったGVCのガバナンスをめぐる問題とも関わり、人的資本や技術のレベルだけで決まるわけではないとも考えられる。従って、バリューチェーンの中でのアップグレーディングの過程を産業政策との関連で明らかにすることや、バリューチェーン内でのタスクの配分の決定要因を明らかにすることが今後の重要な研究課題であると言える。

表 まとめ：構造主義と新構造主義

	構造主義	新構造主義
周辺性概念	一次産品輸出への特化	一次産品輸出への(再)特化, GVCの中での低付加価値なタスクへの特化, 技術的後進性
格差概念	植民地経済構造の中で外生的に決定されたもの 一次産品と工業の部門間の格差が関心の中心で都市中間層を優先	生産構造を変換することで克服が可能 特定の部門を超えた包括的な平等性概念
周辺性と格差	周辺性と格差はそれぞれ別の要因	格差と周辺性の克服は相互補強的

の関係	によって外生的に与えられる	
産業政策	保護貿易政策, 国営企業の育成により輸入代替工業化を行い周辺性を克服	市場の失敗の補正(インフラ投資や教育投資, R&Dの促進)や新しい産業に関する情報提供や投資の調整を通じた競争力の向上により生産構造を変革し周辺性・格差を同時に克服
地域経済統合	域内共同市場の創設による規模の経済を働かせることで輸入代替工業化のコストを削減し周辺性を克服	周辺的な性質の少ない域内貿易を促進し, SMEのGVC・RVCへの参入とアップグレードを促進することを通して周辺性・格差を同時に克服

出典 筆者作成

#### 4. 結びと新構造主義のさらなる発展にむけて

以上、本稿ではラテンアメリカの構造問題として周辺性と格差の2点に着目し、主に貿易・地域経済統合や産業政策に関わる部分を中心に、構造主義との変化に着目して新構造主義の議論の到達点を明らかにした。主要な議論をまとめると、構造主義では周辺性と格差はそれぞれ別々の要因で生じる所与の外生変数としたのに対し、新構造主義ではそれらを内生変数とし好循環を働かせることで相互補強的に克服可能であるとした。また構造主義では周辺性を一次産品輸出への特化としたが、新構造主義では、技術進歩に基づく競争力の欠如をより本質的な問題と捉えた。従って一次産品に特化していない場合でも、技術的進歩が欠如している状態では周辺性を克服できないことになる。これによって工業化のために保護主義を採る根拠がなくなり、国際参入を積極的に肯定しつつ、技術進歩に基づく競争力を獲得する政策へと開発戦略が転換した。この意味で、構造主義と比較して主流派経済学と新構造主義の立場はより近いものになったことを明らかにした（表参照）。

しかしながら構造主義や新構造主義を評価する基軸は本稿以外のものもありうると思

えられ、本稿では財政・金融などの側面には十分に踏み込めていない。例えば、最近の ECLAC の新構造主義に関する出版物でも、周辺部（ラテンアメリカ諸国）の経済変動は中心部（先進国）からの資本流入によって強く影響されており、とりわけ先進国における資本勘定や交易条件の変動が一層拡大されてラテンアメリカ諸国に波及することも周辺性の重要な要素であるとしている (Pérez Caldentey 2015, 59-62)。近年のラテンアメリカ諸国に生じた経済危機（2008-2009 年の世界金融危機だけでなく 1995 年のメキシコ、98-99 年のブラジル、2000-2002 年のアルゼンチンといった通貨危機）がいずれも資本流入のボラティリティの問題から生じており、国際金融の不安定性が实体经济にマイナスの影響を与えてきたことは確かである。それ故、新構造主義は初期の段階からボラティリティの高い資本移動（特に短期資本）への規制を主張してきたのであり (Ffrench-Davis 1988)、資本主義経済の問題をその不安定性にあるとする構造主義の見方は新構造主義でも一貫しているとも言えるであろう (Pérez Caldentey 2015, 74)。その意味では新構造主義は主流派経済学にはなお本質的に異なる側面があるという議論も可能であると考えられ、地域経済統合政策や産業政策だけでなく、財政・金融政策にも一層踏み込んだ形での新構造主義への分析・評価が必要であり、これらは今後の課題としたい。

最後に、本稿が明らかにしてきた新構造主義を一層発展させるためには、以下のような視点が必要であると考えており、その点に関して論じる。新自由主義改革はラテンアメリカの産業構造を静的比較優位構造に導いた。2000 年代以降の、資源ブームと GVC の形成・発展のもとで、前者の影響を受けた国々では脱工業化・非技能労働集約型のサービス産業への特化が起り、後者の影響を受けた国々では非技能労働集約型製造業のバリューチェーン内のタスクへの特化が起こった。新構造主義が考えるように、周辺性は技術変化で先進国にキャッチアップすることを困難にしている人的資本形成の水準の低さや、投資水準の低さによる資本装備率の低さに起因していることは確かであろう。しかし、ここで考えなければならない問題は、果たして人的資本形成の水準の低さや、投資水準の低さが、変革すべき生産構造と外生的であるといえるのだろうか、ということである。

もし、人的資本の形成を停滞させて投資を低水準にとどめている要因が、グローバル化

のもとでラテンアメリカ諸国に生じている生産構造にもあるとすれば、因果関係は双方向であり、その意味で構造的である。即ち、新構造主義が想定したように、人的資本や投資水準が低いために、生産構造が上述の相互補強的な関係を生むようにならないだけでなく、人的資本や投資水準が低い要因が、変革する対象の生産構造自体からも生じているとすれば、その双方の因果関係にも構造的な問題があることになる。

例えば、条件付き現金給付政策の議論において、メキシコの **Progresa** の推進者であった **Santiago Levy** は、就学率を高めることを意図した社会政策が、結局、生産性の低い非正規雇用を増やしただけに終わっていると述べている (Levy 2010)。このことは、外生的要因として、教育を拡充するプログラムを実施したり、また貿易保護の有る無しに関わらず、国内の中間財生産を奨励して **GVC** の国内付加価値を増やそうとしたりしても、それが生産性の高い生産、質の高い雇用に結びつくとは必ずしも言えない可能性を示している。即ち、これらの教育投資や中間財生産は外生変数ではなく、変革すべきとする生産構造との間に内生性があるときにこのような問題が一層顕在化するのではないだろうか。それ故、前節の第 3-5 節で述べたように、我々は基本的に新構造主義の理論的想定やその政策的処方箋に同意するが、加えてこの点を考慮することが、新構造主義をさらに発展させ、構造問題を考慮にいたれた有効な政策的処方箋を考えるために必要であると我々は考えている。

しかし、この構造問題を克服する政策について、まだほとんどわかっておらず、それは今後の研究課題である。現在のラテンアメリカ諸国において地域経済統合やグローバル化を通じて、生産要素の効率性を高め、それが産業の競争力を高めて、さらに効率性の高い生産要素の需要を拡大し、そのような生産要素の供給の増加を促進するという好循環を起こすことができるだろうか。新構造主義が指摘した格差、周辺性といった構造問題と経済パフォーマンス間の相互補強的な関係性に関する実証研究をさらに進めるとともに、構造問題と生産構造との間で生じているかもしれないこの内生的悪循環の仕組みについても、実証研究の結果を集積していくことが必要である。これらを指摘し、経済発展戦略を模索するラテンアメリカに関心を持つ研究者に対して構造問題への一層の注意を喚起したい。

## 参考文献

<外国語文献>

- Acemoglu, Daron. 1998. "Why Do New Technologies Complement Skills? Directed Technical Change and Wage Inequality." *The Quarterly Journal of Economics* 113 (4): 1055–89.
- Agosin, Manuel R. 2009. "Export Diversification and Growth in Emerging Economies." *CEPAL Review* 97: 115–31.
- Alesina, Alberto, and Dani Rodrik. 1994. "Distributive Politics and Economic Growth." *The Quarterly Journal of Economics* 109 (2): 465–90.
- Arndt, Heinz Wolfgang. 1985. "The Origins of Structuralism." *World Development* 13 (2): 151–159.
- Barro, Robert J. 1996. "Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study." *National Bureau of Economic Research Working Paper* 5698.
- Beetsma, Roel M. W. J. and Frederick Van Der Ploeg. 1996. "Does Inequality Cause Inflation?: The Political Economy of Inflation, Taxation and Government Debt." *Public Choice* 87 (1–2): 143–62.
- Bielschowsky, Ricardo. 2009. "Sixty Years of ECLAC: Structuralism and Neo-Structuralism." *CEPAL Review* 97.
- Corden, W. M. 1984. "Booming Sector and Dutch Disease Economics: Survey and Consolidation." *Oxford Economic Papers* 36 (3): 359–80.
- Corden, W. Max and J. Peter Neary. 1982. "Booming Sector and De-Industrialisation in A Small Open Economy." *The Economic Journal* 92 (368): 825–848.
- ECLAC. 1990. *Changing Production Patterns with Social Equity: The Prime Task of Latin American and Caribbean Development in the 1990's*. Santiago, Chile: ECLAC.
- . 1994. *Open Regionalism in Latin America and the Caribbean. Economic Integration as a Contribution to Changing Productions Patterns with Social Equity*. Santiago, Chile: ECLAC.

- . 2014. *Regional Integration: Towards an Inclusive Value Chain Strategy*. Santiago, Chile: ECLAC.
- . 2016. *Statistical yearbook for Latin America and the Caribbean 2015*. Santiago, Chile: ECLAC.
- Fajnzylber, Fernando. 1988. “International Competitiveness: Agreed Goal, Hard Task.” *CEPAL Review* 36: 7–23.
- . 1990. *Industrialization in Latin America: From the “Black Box” to the “Empty Box”: A Comparison of Contemporary Industrialization Patterns*. Santiago, Chile: ECLAC.
- Feenstra, Robert C. and Gordon H. Hanson. 1996a. “Foreign Investment, Outsourcing and Relative Wages.” In Feenstra, Robert C., Gene M. Grossman and Douglas, A. Irwin (eds.) *The Political Economy of Trade Policy: Papers in Honor of Jagdish Bhagwati*, Cambridge, Massachusetts: MIT Press, 89–127.
- . 1996b. “Globalization, Outsourcing, and Wage Inequality.” *American Economic Review* 86 (2): 240–45.
- . 1997. “Foreign Direct Investment and Relative Wages: Evidence from Mexico’s Maquiladoras.” *Journal of International Economics* 42 (3): 371–393.
- Ffrench-Davis, Ricardo. 1988. “An Outline of a Neo-Structuralist Approach.” *CEPAL Review* 34: 37–44.
- Fischer, Stanley. 1993. “The Role of Macroeconomic Factors in Growth.” *Journal of Monetary Economics* 32 (3): 485–512.
- Fuentes, Juan Alberto. 1994. “Open Regionalism and Economic Integration.” *CEPAL Review* 53: 81–89.
- Gallego, Francisco A. 2012. “Skill Premium in Chile: Studying Skill Upgrading in the South.” *World Development* 40 (3): 594–609.
- Gill, Indermit and Homi Kharas. 2007. *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*. Washington, D.C: World Bank.

- Grossman, Gene M. and Esteban Rossi-Hansberg. 2008. "Trading Tasks: A Simple Theory of Offshoring." *The American Economic Review* 98 (5): 1978–97.
- Hadass, Yael S. and Jeffrey G. Williamson. 2003. "Terms - of - Trade Shocks and Economic Performance, 1870–1940: Prebisch and Singer Revisited." *Economic Development and Cultural Change* 51 (3): 629–56.
- Hirschman, Albert O. 1963. *Journeys toward Progress: Studies of Economic Policy-Making in Latin America*. New York: A Twentieth Century Fund Study.
- Kalecki, M. 1954. "El problema del financiamiento del desarrollo económico." *El Trimestre Económico* 21 (84(4)): 381–401.
- Kuwayama, Mikio. 1994. "Open Regionalism in Asia Pacific and Latin America: A Survey of the Literature," *Serie Comercio Internacional* 4. Santiago, Chile: ECLAC, International Trade and Development Finance Division, International Trade Unit.
- Leamer, Edward E., Hugo Maul, Sergio Rodriguez, and Peter K. Schott. 1999. "Does Natural Resource Abundance Increase Latin American Income Inequality?" *Journal of Development Economics* 59 (1): 3–42.
- Leiva, Fernando Ignacio. 2008. *Latin American Neoliberalism: The Contradictions of Post-Neoliberal Development*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Levy, Santiago. 2010. *Good Intentions, Bad Outcomes*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Lewis, William Arthur. 1969. *Aspects of Tropical Trade 1883-1965*. Stockholm: Almqvist and Wiksell.
- Lin, Justin Yifu. 2012. *New Structural Economics: A Framework for Rethinking Development and Policy*. Washington, DC: World Bank.
- Lopez-Gonzalez, J., P. Kowalski, and P. Achard. 2015. "Trade, Global Value Chains and Income Inequality." *OECD Trade Policy Papers*, 182.
- Machinea, José Luis, and Cecilia Vera. 2006. "Trade, Direct Investment and Production Policies."



- Serie Informes y Estudios Especiales* 16. Santiago, Chile: ECLAC.
- Murakami, Yoshimichi, and Tomokazu Nomura. 2016. "Determinants of Wage Equalization in Chile from 1996 to 2006: Decomposition Approach." *Discussion Paper Series*. DP2016-24. Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University.
- Ocampo, José Antonio, and Juan Martín. 2003. *Globalization and Development: A Latin American and Caribbean Perspective*. Palo Alto, CA: Stanford University Press; Washington, DC: World Bank.
- Ocampo, José Antonio, and María Ángela Parra. 2003. "The Terms of Trade for Commodities in the Twentieth Century." *CEPAL Review*. 79: 7–35.
- Palma, José Gabriel. 1998. "Structuralism." In Eatwell, John, Murray Milgate, and Peter K. Newman (eds.) *The New Palgrave Dictionary of Economics*. London: Macmillan, 528–31.
- Pérez Caldentey, Esteban. 2015. "Una coyuntura propicia para reflexionar sobre los espacios para el debate y el diálogo entre el (neo)estructuralismo y las corrientes heterodoxas". In Bárcena, Alicia, and Antonio Prado (eds.) *Neoestructuralismo y corrientes heterodoxas en América Latina y el Caribe a inicios del siglo XXI*. Santiago, Chile: ECLAC. 33–91.
- Perry, Guillermo, and Marcelo Olarreaga. 2006. "Trade Liberalization, Inequality, and Poverty Reduction in Latin America." Paper presented at Annual World Bank Conference on Development Economics.
- Prebisch, Raúl. 1950. *The Economic Development of Latin America, and Its Principal Problems*. New York : United Nations, Department of economic affairs.
- . 1959. "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries." *American Economic Review* 49 (2): 251–73.
- . 1961. "Economic Development or Monetary Stability: The False Dilemma." *Economic*

- Bulletin for Latin America* 6 (1): 1-25.
- . 1963. *Towards a Dynamic Development Policy for Latin America*. New York: United Nations.
- Ramón Padilla, Pérez (ed.). 2014. *Fortalecimiento de las Cadenas de Valor como Instrumento de la Política Industrial*. Santiago, Santiago, Chile: ECLAC.
- Rosales, Osvaldo. 1988. “An Assessment of the Structuralist Paradigm for Latin America Development and the Prospects for Its Renovation.” *CEPAL Review* 34: 19–36.
- . 2009. “Globalization and the New International Trade Environment.” *CEPAL Review* 98: 75–93.
- Sachs, Jeffrey D., and Andrew Warner. 2001. “The Curse of Natural Resources.” *European Economic Review* 45 (4–6): 827–38.
- Spraos, John. 1980. “The Statistical Debate on the Net Barter Terms of Trade between Primary Commodities and Manufactures.” *The Economic Journal* 90 (357): 107–128.
- Sunkel, Osvaldo. 1958. “La Inflación Chilena: Un Enfoque Heterodoxo.” *El Trimestre Económico* 25 (100(4)): 570–99.
- Sunkel, Osvaldo, and Gustavo Zuleta. 1990. “Neo-Structuralism versus Neo-Liberalism in the 1990s.” *CEPAL Review* 42: 35–51.
- Taylor, Lance. 1983. *Structuralist Macroeconomics: Applicable Models for the Third World*. New York: Basic Books.
- . 1991. *Income Distribution, Inflation, and Growth Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*. Cambridge MA: MIT Press.
- Venables, Tony, and Richard E. Baldwin. 1995. “Regional Economic Integration.” In Gene M. Grossmann and Kenneth Rogoff (eds.) *Handbook of International Economics*. Vol.3, Amsterdam: Elsevier.

<日本語文献>

石黒馨. 2001. 『開発の国際政治経済学：構造主義マクロ経済学とメキシコ経済』. 東京:

勁草書房.

大原美範. 1971. 『プレビッシュ理論とラテン・アメリカ経済』. 東京: 白桃書房.

小倉明浩. 2003. 「経済統合と域内分業」. 石黒馨 (編著) 『ラテンアメリカ経済学: ネオ・リベラリズムを超えて』. 京都: 世界思想社, 252-276.

西島章次. 1993. 『現代ラテンアメリカ経済論: インフレーションと安定化政策』. 神戸: 神戸大学研究双書刊行会.

西向嘉昭. 1981. 『ラテン・アメリカ経済統合論: その理論的・実証的研究』. 神戸: 神戸大学研究双書刊行会.

浜口伸明. 2011. 「資源ブームと経済成長」. 西島章次, 小池洋一 (編著) 『現代ラテンアメリカ経済論』. 京都: ミネルヴァ書房, 114-32.

バルマー=トーマスビクター(田中高, 榎股一索, 鶴田利恵 訳). 2001. 『ラテンアメリカ経済史: 独立から現在まで』. 名古屋: 名古屋大学出版会.

細野昭雄. 1965a. 「ラテン・アメリカの「構造学派」」. アジア経済. 6 (1): 62-69.

---. 1965b. 「プレビッシュの経済思想」. アジア経済. 6 (3): 17-38.

---. 1965c. 「プレビッシュ理論の核心と意義」. 国際経済. 16: 207-24.

宮川典之. 2005. 「新構造学派の展開」. 岐阜聖徳学園大学紀要. 教育学部編. 44: 1-19.

---. 2009. 『一次産品問題を考える: 史的考察・国際金融・大恐慌』. 東京: 文眞堂.

湯川摂子. 1999. 『ラテンアメリカ経済論: 経済発展と政策改革』. 東京: 中央経済社.